

会社⇒「昨年と同等の額を目指し引き続き議論していきたい」 組合⇒生活苦にある社員の実態を直視し、生活改善をはかるべきだ！

本部は3月6日、2025年度新賃金に関する第3回交渉で、会社の考え方として、「JR貨物グループ長期ビジョン2030」に基づき策定した「JR貨物グループ中期経営計画2026」の初年度として安全基盤の強化・安定輸送の追及を進めてきた。

ダイヤ改正では物流の2024年問題により中距離輸送の列車の速達化と輸送力増強を計画し、昨年4月から基本運賃改定を実施し、2024年度の輸送動向では、全般的な荷動きは緩やかな回復基調のなか、物流の2024年問題や脱炭素に向けた動きを背景に鉄道シフトが進捗している。

一方で、3件の列車脱線事故や7月の新山口駅構内での脱線事故を受け実施した輪軸組立作業の確認で不正行為が判明し、ステークホルダーに多大なご迷惑をかけ信頼を損ねる結果となった。

輸送動向では、2月は雪害等による影響で2.8億円減収、コンテナ・車扱の全体で対1月計画△7.2億円、年度累計では対1月計画△9.8億円である。コスト面では車両の検査・修繕のうち一部の実施が2025年度以降に変更し7億円改善したが、4期連続の単体経常赤字は確実な状況であり、連結の黒字確保もギリギリの状況となっている。

会社の現時点の考え方として、「ベアについては実施したいと考えており、金額については昨年と同等の額を目指し引き続き議論していきたい。合わせて、離職防止・採用数確保に向けた措置を検討したい」との考え方を明らかにした。

これに対し、組合は「春闘署名追加分含む918筆の署名の重みを受け止めるべきである」「この間の利益剰余金は社員の努力によるものである」「物価高騰の中で社員の生活はさらに厳しくなっている」ことなど訴え、会社は「経営陣も金額については出せるだけ出したいとの考えだが全体的な経営を考え回答していきたい」とも主張しており、これに対して組合は『この間の交渉経過で会社は「春闘は物価上昇分」「期末手当は業績」との考えを示していたが回答は業績に重きをおいた回答である』経営を見る事も否定はしないが社員の置かれた現状もある。今こそ人的投資を行い働き甲斐がある会社として国労要求に応えるべきである」と主張してきた。



信頼回復に向け、安全・安定輸送を支える社員に投資すべきだ！

貨物会社の「2025年第3四半期決算」では、連結営業利益「運輸収入では運賃改定効果や輸送量の増加により前年度を上回り増収」、連結営業費用は「単体の電力単価高騰の影響で動力費の増加等があり前年度を上回った」、連結営業利益は「連結営業収益の運輸収入が伸びたため営業利益を確保。また、形状利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益も黒字転換」と公表されている。

2025年3月期見通しでは、連結営業収益⇒**昨年比+108億円**、連結営業利益⇒**昨年比+62億円**、連結経常利益⇒**昨年比+46億円**、親会社株主に帰属する当期純利益⇒**昨年比+87億円**である。

昨年からの収入の増加は、社員の力でどうにもならない自然災害や輪軸不正問題の中にあっても、その**信頼回復に向けて懸命に尽力してきた社員の努力のたまもの**と言える。

「JR貨物グループ長期ビジョン2030」は10年間で「連結経常利益140億円以上」を安定的に維持できる収益基盤を構築し、完全民営化への道筋をつけようとするものである。

会社に経営体力がついても、年々激甚化する自然災害などに翻弄されたままである。「貨物会社に入社して良かった」と誇れるような判断を経営陣は今こそすべきである。

